令和3年度第1回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日 時 令和3年6月24日（木）10:00～12:05

方 法 Web会議（Zoom）

出席者 坂井学長、重原理事、柳澤理事、西井理事、岡村理事、中村理事、
内海委員、佐々木委員、利根委員、平本委員、山名委員

欠席者 小安委員、砂川委員

陪席者 山中監事、齋藤監事、市橋副学長、田代副学長、川合副学長、川又副学長、
木崎副学長、伊藤副学長、末松人文社会科学研究科長、野中教養学部長、
禹経済学部長、薄井教育学部長、黒川理工学研究科長、石井理学部長、
前山工学部長

- 坂井学長から、小安委員及び砂川委員が本会議を欠席する旨報告があった。
- 令和2年度第5回議事要録の確認について
令和2年度第5回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録（案）の確認が行われ、
了承された。

※各事項における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

- 審議事項
 - 1 国立大学法人埼玉大学教職員の労働時間、休暇等に関する規則等の一部改正等について
 - 西井理事から、資料2に基づき、ワークライフバランスの充実や感染症等の感染拡大防止を目的として、在宅勤務、時差出勤及び予防接種を受ける場合の職務専念義務免除に関して必要な事項を定めるため、当該規則等について所要の改正等を行う旨説明があり、審議の結果、承認された。
 - ☆ 在宅勤務を実施する場合における通信料の費用負担や通勤手当の取扱いについてご教示願いたい。また、裁量労働制の対象者には今回改正される規則等は適用されないとのことだが、裁量労働制を適用している教員は現在どの程度いるのか。
 - △ 通勤手当については、一ヶ月の間に一度も大学に通勤しなかった場合は不支給で、それ以外については月に数日の通勤の場合でも規定金額を支給する取り決めとなっている。通信料については、個人所有の電話等を使用した場合はそのまま個人負担となるが、大学から各職員に内線電話として使用可能な業務用スマートフォンの配付を計画しており、それが実現されれば個人の通信料負担がなくなっていくものと考えている。裁量労働制については、約400人の大学教員が適用されており、約200人

の事務職員と約 80 人の附属学校教員は裁量労働制の適用外として、今回の在宅勤務等の規定の対象者となる。

- ☆ 在宅勤務ではメールのやりとりや Zoom 会議への出席等が多くなると思われるが、それも配付するスマートフォンで対応可能になるということか。
- △ 大容量の通信が伴う場合は自宅で定額契約している Wi-Fi 等を使用することもあられると思われるが、その場合の追加費用等の考え方は今後の機器やシステムの導入に合わせて考えていきたい。ただし、業務用スマートフォンで対応可能な範囲の業務であれば、自宅に持ち帰って使用することにより、個人で負担する通信料は発生しないこととなる。
- ☆ 在宅勤務では、職場からデータを持ち帰って自宅のパソコンを使用するのか、それともパソコンについても大学から支給するのか。
- △ 自宅のパソコンからでも、システムに接続して業務を行えるような体制は整備しているが、今後は専用端末を整備して自宅に持ち帰る方式を検討している。また、情報漏洩防止を目的として印刷の禁止や在宅勤務場所の制限等を設けるなど、セキュリティ面にも配慮している。
- △ 在宅勤務で自宅のパソコンを使用する際には、大学で契約したセキュリティ用のソフトウェアを介して学内のシステムに接続するようにしており、安全性は確保している。

2 令和 2 事業年度決算について

西井理事から、資料 3 に基づき、令和 2 事業年度決算の概要について説明があり、審議の結果、承認された。

- ☆ 業務費対教育経費の増加理由として、学生への奨学金給付の増加が挙げられているが、どのような状況の学生に対して、どのように給付したのか、具体的にご教示願いたい。
- △ 令和 2 年度は埼玉大学緊急支援奨学金として、自宅学生に 3 万円、自宅外学生に 5 万円の支給を実施した。学生からの申請時には保護者からの仕送り額や収入の減少状況に関する記入項目を設けて、支給のための線引きを行い、結果として支給対象は約 1,600 人となった。比較的大半の申請者に対して支給しており、経済的に困窮している学生は、大体カバーしているものと考えている。

3 令和 4 年度概算要求について

西井理事から、資料 4 に基づき、令和 4 年度概算要求における施設整備事業について説明があり、審議の結果、承認された。

4 令和 2 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

川又副学長から、資料5に基づき、令和事業年度に係る業務の実績に関する報告書の概要について説明があり、審議の結果、承認された。

☆ これからの大学教育において重要なものとして、全ての学生に課題探求力を身に付けられるような教養教育の充実が求められる。教養教育への組織的な対応状況や、教養教育全体の観点からどのような人材育成を考えているのかについてご教示願いたい。

△ 新型コロナウイルス感染症への対応等により遅れている状況ではあるが、一般教養科目に相当する基盤科目の改革を進めており、来年度から実施予定である。具体的には、5学部1キャンパスの強みを活かしながら、少人数で実施する課題解決型や討論型の科目や、課題解決型のキャリア教育科目の開講数を増やしていく方向で検討している。これらについては、第4期中期目標・中期計画にも掲げる予定である。

△ 教養教育と専門教育両方に関連してくるが、情報教育の強化も求められており、鋭意検討を進めているところである。

☆ 受験生が進学先を選ぶ基準として、学位取得に関連する留学の可能性は大きく影響すると考えられるが、コロナ禍の状況において、留学の状況はどうなっているのか。また、コロナ禍において留学を希望する学生に関係するものとして、ワクチンの職域接種の検討状況はどうなっているのか。

△ 本学では教養学部及び経済学部を中心に長期留学を積極的に推進しており、半年ほどの留学を行っている学生数は国立大学の中でも上位である。新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度から困難な状況が続いているが、今年度はこれから留学を希望している学生についての各種対応を進めているところである。

△ 外務省では新型コロナウイルス感染症に関する危険情報を出しており、レベル2が「不要不急の渡航は止めてください」、レベル3が「渡航は止めてください」で、現在はほとんどの国がレベル2か3という状況である。昨年度は長期の留学生を一人も送ることができなかったため、他大学への情報収集や学内での議論を何度も行い、派遣留学に関する対応方針の検討を進めてきたところである。今年度については、大学全体として渡航は原則禁止とするものの、今回は留学の最後のチャンスとなるような学生に対しては、感染拡大状況、ワクチン接種状況、渡航先地域や受入大学の状況、学生本人との面談、保護者への直接確認を経て、派遣に値すると判断された学生には留学を許可することとした。今現在では、14人の学生を派遣することとなっている。方針決定時点ではかなり思い切った判断ではあったが、先週中には文部科学省から停止していた派遣留学生向け奨学金の支給再開の連絡があり、政府も柔軟に対応する方針になってきている模様である。留学する学生向けのワクチン接種については、恐らく間に合うものと考えている。

△ 職域接種については、申請のための学生・教職員に対する接種希望者数の調査は実施済みで、文部科学省及び厚生労働省への申請・承認手続きを進めていく予定であ

る。報道では、ワクチン不足により職域接種の新規申請が停止されるとのことだが、本学としては職域接種の実施を目指していく方針である。

△ 現在の状況としては、文部科学省との調整をしている段階であり、問題無ければ申請期限までに厚生労働省へ申請する予定である。

5 第4期中期目標・中期計画素案について

川又副学長から、資料6に基づき、第4期中期目標・中期計画素案について説明があった。また、今後は6月28日に予定している文部科学省との意見交換や、学内での調整を経て、7月末の文部科学省への提出の前に経営協議会の書面審議に諮る予定であることの説明があった。

☆ 第4期においては年度評価が廃止になることが文部科学省から示されているため、計画が的確かつ発展的に運営されていくようにする観点からも、評価指標を充実した形で作成していただきたい。また、「社会との共創」において、埼玉県を越えた県外への情報発信についてはどう考えているか、「教育」において近年重要視されている、大学をはじめとする様々な機関との連携についてはどう考えているか、お伺いしたい。

△ 埼玉大学としては、まずは地元である埼玉県との結びつきを強めていきたいと考えている。ただし、本学は首都圏の大学という捉え方もあるため、東京等との連携も考えていかなければならず、地方との結節点としての役割も存在する。中期目標・中期計画においても、埼玉県から首都圏へ広げる形で情報発信をしていきたい。また、他機関との連携についてはこれからのキーワードになると考えており、昨年度には埼玉医科大学との包括連携協定を締結したところである。これを一つのステップとして、今後は埼玉県内から東京等を含めた広い範囲で、積極的に連携を検討していきたい。

○ 報告事項

1 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告について

坂井学長から、資料7に基づき、国立大学法人ガバナンス・コードの概要及び適合状況等の報告書作成・公表に係る作業内容についての説明があった。また、各委員には事前意見照会等に協力願いたい旨の依頼があった。

2 外部資金の受入状況について

重原理事から、資料8に基づき、令和2年度における受託研究、共同研究及び奨学寄附金の受入状況と、令和3年度科研費の採択状況について説明があった。

3 令和2事業年度長期借入金償還状況について

西井理事から、資料9に基づき、令和2事業年度における長期借入金償還状況について説明があった。

4 住宅展示場運営事業者を対象とした埼玉大学土地の貸付に係る業者選定について

西井理事から、資料10に基づき、学生宿舎南側緑地等の貸付に関して住宅展示場運営事業者を対象に一般競争入札を実施し、選定された業者と一次基本合意を締結した旨報告があった。

5 埼玉大学大学院理工学研究科の改組について

黒川理工学研究科長から、資料11に基づき、令和4年度に予定している理工学研究科改組の概要について説明があった。

6 第4期中期目標期間における「ミッション実現戦略」の検討状況について

西井理事から、資料12に基づき、文部科学省の有識者会議にて取りまとめている第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の制度概要について説明があった。また、当該制度における「ミッション実現戦略」に関して、本学での検討状況について併せて報告があった。

○ その他

1 次回日程（令和3年9月16日（木））

坂井学長から、次回日程の開催時刻については、改めて各委員のご都合を伺いたい旨の連絡があった。

以上